

令和 7年度施策方針書

政 策	04 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり
施 策	05 雇用・就労環境の充実
主管課	商工観光課
関連課	市民課、商工観光課、誘致戦略課
施策が 目指す姿	市民/自分に合った働き方ができる 勤労者/安心して働くことができる

方針

令和 7年度	・ 合同企業説明会や「やいづライフ」等により焼津市や市内の企業の認知度を向上させ、「焼津で働くことの魅力」等についてメッセージ性のある情報発信を強力に行う。 ・ 工場等の移転や拡張、市外企業の新たな立地に対応するための産業用地の創出を図り、市民の雇用を確保する。 ・ 就労体系の見直しや福利厚生制度の充実、職場環境の整備等、多様な人材雇用に向けた取り組みを行う企業や事業所を支援する。 ・ 企業と働き手のミスマッチ解消のため、ハローワークなどの関係機関と連携し、市内企業への研修会等の実施や新規雇用に積極的な企業を支援する。
--------	---

指標

成果 指標名①	有効求人倍率（年度平均）					単位	倍
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
計画			1	1	1	1	
実績		0.72	0.99	0.95			
達成率			99%	95%			
成果 指標名②	企業立地件数（累計）					単位	件
						達成率区分	増加目標
目標値		前期間累計	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
計画			14	22	17	22	
実績		25	11	12			
達成率			78.57%	54.55%			
成果 指標名③						単位	
						達成率区分	
目標値			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
計画							
実績							
達成率							

事業費内訳

（単位：千円）

		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
事業費	計画	0	0	1,322,552	1,513,089	1,565,890	1,255,375
	実績	0	0	0			
財源内訳	国庫	計画	0	0	24,912	14,645	0
	支出金	実績	0	0	0		0
	県	計画	0	0	98,989	297,693	100,007
	支出金	実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0			
	その他	計画	0	0	1,129,653	686,886	826,135
	実績	0	0	0			
	一般	計画	0	0	68,998	513,865	639,748
	財源	実績	0	0	0		
人件費	計画	0	0	52,049	56,802	56,802	56,802
	実績	0	0	0			
トータル コスト	計画	0	0	1,374,601	1,569,891	1,622,692	1,312,177
	実績	0	0	0			

令和 5年度評価兼事中（令和 6年度）評価

施策の 振り返り	・地元高校生を対象とした地元企業の合同説明会やインターンシップ等に、延べ4,518人の学生と829社の企業が参加した。また、首都圏からの転職・再就職希望者を対象に、企業との交流会や参加企業の採用スキル向上を図るセミナーを開催する等、若年層や移住希望者の就職活動及び地元企業への支援等両側面からのアプローチによる働き手の確保を図った。 ・高齢者や子育て世代等の女性を対象とした就職相談会や就労に悩みを持つ若者等と保護者を対象とした就労支援セミナーを実施し、雇用の促進を図った。 ・本市の企業情報や採用情報をリニューアルした焼津市移住定住応援サイト「やいづライフ」にリアルタイムで掲載し、より効果的、効率的に発信した。 ・都市部に勤務する高度なスキルを有する複業人材とのマッチング事業により、市内13事業所と16人の複業人材が合宿に参加したことで、各企業の課題解決のための人材確保に繋がった。 ・工場等の移転や拡張、新規企業の立地による新たな雇用の創出のため、産業用地の開発可能性調査を実施するとともに、この調査結果に基づき、市の産業立地の考え方や開発の可能性エリアを示した「焼津市産業立地ビジョン」を策定した。また、立地に際しての相談窓口を一本化したワンストップ窓口の開設や市のホームページ等での工場等の空き用地の情報発信に対し、立地希望事業者から好評を得た。 ・漁具倉庫（焼津PORTERS）を活用した首都圏企業と市内企業との交流により地域の企業・産業のDX化、新販路の開拓等の結果、首都圏のIT系企業等の非製造業3社の企業進出に繋がった。
施策の 課題	・合同企業説明会や「やいづライフ」等により「焼津で働くことの魅力」等について、メッセージ性のある情報を中高生等若年層に発信することで、焼津市や焼津市の企業の認知度の向上、UIJターンによる移住・定住人口の増加に繋げ企業の働き手を確保する必要がある。 ・ハローワークなど関係機関と連携して市内企業に対し研修会等を実施し、多様な人材の雇用を促進する必要がある。 ・漁具倉庫を活用したテレワークやDXの推進により地方へ進出を希望している首都圏のIT企業等へのPRを実施し、さらなる企業進出に繋げるとともに若年層の雇用を創出する必要がある。 ・ワーケーションで焼津を訪れた企業と地元企業の交流機会を設け、新たなビジネスマッチングをコーディネートする仕掛けづくりが必要である。 ・工場等の移転・拡張や市外企業の新たな立地への対応として産業用地を創出するため、あらゆる制度に目を向け、情報収集するとともに関係各機関との調整を図っていく必要がある。 ・企業の人手不足対策として、就労体系の見直しや福利厚生制度の充実、職場環境の整備といった企業や事業所が行う取組を支援するとともに、企業と働き手のミスマッチの解消を支援する必要がある。
市民意見	・農業の法人化や企業誘致により、雇用の拡大を図ってほしい。 ・市内企業の情報発信により、企業と働き手のミスマッチ解消に努めてほしい。 ・市内企業の就職情報を効果的に発信してほしい。 ・姉妹都市とのインターンシップなど就労交流を推進してほしい。